

2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 ディーエムエス
コード番号 9782 URL <https://www.dmsjp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 克彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 橋本 竜毅
定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日TEL 03-3293-2961
2023年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	29,293	4.7	1,896	13.5	1,933	14.0	1,148	10.5
2022年3月期	27,973	8.7	1,671	17.1	1,696	16.9	1,039	3.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	195.60		7.7	9.3	6.5
2022年3月期	177.76		7.5	9.1	6.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	22,155	15,354	69.3	2,610.98
2022年3月期	19,422	14,339	73.8	2,449.53

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,354百万円 2022年3月期 14,339百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,706	79	76	7,983
2022年3月期				

(注)2022年3月期は連結業績を開示しておりましたが、2023年3月期より非連結での業績を開示しております。そのため、2022年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期				23.00	23.00	134	12.9	1.0
2023年3月期		17.00		18.00	35.00	205	17.9	1.4
2024年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00			

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	0.2	820	1.9	835	1.5	605	0.5	102.88
通期	29,000	1.0	1,650	13.0	1,680	13.1	1,780	55.0	302.69

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	7,262,020 株	2022年3月期	7,262,020 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,381,449 株	2022年3月期	1,408,069 株
期中平均株式数	2023年3月期	5,870,888 株	2022年3月期	5,848,100 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算説明会はビデオオンデマンド方式の決算説明動画を2023年5月12日に当社ウェブサイトへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

当社は、第1四半期会計期間において連結子会社であった東京セールス・プロデュース株式会社の清算手続きが完了いたしましたため、当事業年度より連結財務諸表を作成していません。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されるなかで、持ち直しの動きが見られるようになってまいりました。

当社をとりまく事業環境におきましても、企業によるプロモーションや自治体の活動に関連して、新たな案件受注と引合いの回復も見られるようになっております。

このようななか当社は、中核事業であるダイレクトメールと物流、セールスプロモーション、イベントの各事業および新たな関連分野のサービスを通して、「顧客企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポート」するとともに、将来に向けて、ダイレクトメールの枠組みを超えたデジタルとリアルの「総合情報ソリューション企業」を目指し、企業価値の一層の向上に努めております。また、2022年3月に公表した「新中期経営計画」では、事業戦略として「次世代事業の創出」「第2・第3の事業の柱づくり」「主力事業の深化」に、これを支えるデジタル戦略として「デジタルトランスフォーメーションの推進」に、さらに企業価値を高めるための基盤戦略として「サステナビリティ・SDGs」「健康経営の推進」に取り組むこととしております。

この結果、当社の当事業年度の売上高は、292億93百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は、18億96百万円（同13.5%増）、経常利益は、営業外収益が39百万円（同42.0%増）、営業外費用が2百万円（同15.7%増）となった結果、19億33百万円（同14.0%増）となり、過去最高額を更新しました。当期純利益は、税金費用を4億83百万円としたことにより11億48百万円（同10.5%増）となりました。

なお、子会社の清算に伴い、第1四半期より非連結決算へ移行しました。そのため、前年同期の数値およびこれに係る対前年同期増減率等の比較分析は、前年同期の当社単体の数値を用いております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ダイレクトメール事業

既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注を促進した結果、売上高は217億22百万円（同5.2%減）、セグメント利益は一部の高採算案件終了の影響などにより、15億23百万円（同18.9%減）となりました。

②物流事業

既存顧客を中心に引き続き通販出荷案件の取扱いを伸ばせたものの、一部の大型案件業務終了の影響などにより、売上高は24億65百万円（同7.1%減）、セグメント利益は23百万円（同51.4%減）となりました。

③セールスプロモーション事業

コールセンターやバックオフィス機能を活かした各種支援業務に注力した結果、新型コロナ関連の事務局運営業務等の受注により、売上高は28億86百万円（同333.6%増）、これによる業務部門の稼働率向上により、セグメント利益は7億90百万円（同341.2%増）と大幅な増収、増益になりました。

④イベント事業

新型コロナワクチン接種会場の運営業務や販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は21億2百万円（同29.4%増）、セグメント利益は2億2百万円（同20.9%増）と2ケタの増収、増益になりました。

⑤賃貸事業

千代田小川町クロススタビル（東京都千代田区）等の売上高は全体で1億16百万円（同1.2%増）、セグメント利益は55百万円（同14.7%減）となりました。

セグメント別売上高 (単位：百万円未満切り捨て)

区分	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額	構成比 (%)
ダイレクトメール	21,722	74.1
物流	2,465	8.4
セールスプロモーション	2,886	9.9
イベント	2,102	7.2
賃貸	116	0.4
合計	29,293	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末に比べて主に現金及び預金が28億62百万円増加しことにより、全体として138億5百万円（前事業年度末比27億95百万円増）となりました。

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末に比べて主に有形固定資産、無形固定資産および投資不動産が61百万円減少したことにより、全体として83億49百万円（同62百万円減）となりました。

その結果、資産合計では、221億55百万円（同27億32百万円増）となりました。

②負債の状況

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べて主に仕入債務が6億60百万円減少しましたが、前受金が19億49百万円増加したことにより、全体として59億92百万円（同14億5百万円増）となりました。

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末に比べて主に長期リース債務が51百万円減少しましたが、長期借入金が3億75百万円増加したことにより、全体として8億8百万円（同3億12百万円増）となりました。

その結果、負債合計では、68億1百万円（同17億17百万円増）となりました。

③純資産の状況

当事業年度末の純資産は、主に利益剰余金が当期純利益11億48百万円の計上と配当2億34百万円を支払ったことにより、差し引きで前事業年度末に比べて9億13百万円増加したほか、その他有価証券評価差額金が71百万円（税効果分は除く）増加したことにより、全体として153億54百万円（同10億14百万円増）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は79億83百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、27億6百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16億31百万円の計上に加えて非資金項目の減価償却費4億33百万円計上、前受金の増加19億49百万円などによって資金が増加した一方で、仕入債務の減少6億60百万円、法人税等の支払い5億78百万円などによって資金が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は79百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1億91百万円、子会社の清算による収入1億16百万円などによって資金が増加した一方で、業務センターにおける設備投資2億25百万円によって資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、76百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入5億円によって資金が増加した一方で、有利子負債の支払い1億89百万円（リース債務51百万円、長期借入金1億25百万円など）、配当金の支払い2億34百万円などによって資金が減少したことによるものであります。

当社のキャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標

	2023年3月期
自己資本比率（%）	69.3
時価ベースの自己資本比率（%）	37.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,154.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

目下の社会・経済環境としては、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直し傾向が継続するものと期待できます。

このようななか当社の事業であるダイレクトメールをはじめとした情報サービスは、企業の経済活動および国民の生活と消費にとって、引続き有益な社会基盤となっております。このことから当社といたしましては、新たな市場や顧客の開発を含めたサービス提供の拡充と、各事業における生産性の向上に努め、より一層生活者と企業の双方に安心してご利用いただける質の高いサービスを通じて社会に貢献してまいります。

また、長期的な方向性として、ダイレクトメールの枠組みを超えたデジタルとリアルの「総合情報ソリューション」企業への変貌を掲げ、その布石とすべく、2022年3月に策定した2027年3月期を最終年度とする新中期経営計画における時価総額200億円、売上高340億円、営業利益22億円の目標達成を目指してまいります。

以上を踏まえ、次期の見通しとしましては、売上高290億円(前年同期比1.0%減)、営業利益16億50百万円(同13.0%減)、経常利益16億80百万円(同13.1%減)をそれぞれ見込んでおります。なお、2022年10月21日に公表いたしました「固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」にありますように、譲渡益約8億69百万円を第3四半期決算において特別利益に計上予定であるため、当期純利益は17億80百万円(同55.0%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の動向によって変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,120,735	7,983,141
受取手形	69,396	85,608
電子記録債権	917,794	541,049
売掛金	2,686,367	2,614,446
仕掛品	1,746,658	2,223,837
立替郵送料	320,683	182,926
その他	149,323	174,968
貸倒引当金	△403	△339
流動資産合計	11,010,555	13,805,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,038,190	4,136,796
減価償却累計額	△2,056,664	△2,019,960
建物(純額)	1,981,525	2,116,835
構築物	63,866	63,866
減価償却累計額	△58,223	△59,192
構築物(純額)	5,642	4,674
機械及び装置	3,284,932	3,267,785
減価償却累計額	△2,998,333	△3,073,766
機械及び装置(純額)	286,598	194,019
車両運搬具	89,893	87,879
減価償却累計額	△84,853	△72,844
車両運搬具(純額)	5,040	15,035
土地	2,487,657	2,487,657
リース資産	465,722	465,722
減価償却累計額	△327,292	△368,118
リース資産(純額)	138,430	97,604
建設仮勘定	—	15,960
その他	528,149	534,853
減価償却累計額	△429,087	△453,363
その他(純額)	99,062	81,489
有形固定資産合計	5,003,958	5,013,277
無形固定資産		
ソフトウェア	77,611	34,496
その他	50,919	44,665
無形固定資産合計	128,531	79,162
投資その他の資産		
投資有価証券	518,048	626,581
関係会社株式	50,000	—
投資不動産	2,992,165	2,992,165
減価償却累計額	△824,325	△845,517
投資不動産(純額)	2,167,840	2,146,647
繰延税金資産	61,202	—
その他	482,738	483,973
投資その他の資産合計	3,279,829	3,257,203
固定資産合計	8,412,319	8,349,642
資産合計	19,422,875	22,155,281

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,984,075	2,323,669
1年内返済予定の長期借入金	100,500	100,000
リース債務	51,062	51,062
未払法人税等	354,044	223,418
前受金	96,676	2,046,478
賞与引当金	236,158	249,584
独占禁止法関連損失引当金	78,350	—
その他	686,023	998,270
流動負債合計	4,586,890	5,992,483
固定負債		
長期借入金	—	375,000
リース債務	120,593	69,531
退職給付引当金	195,369	185,448
繰延税金負債	—	962
再評価に係る繰延税金負債	18,141	18,141
その他	162,460	159,664
固定負債合計	496,564	808,748
負債合計	5,083,455	6,801,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
資本準備金	1,468,215	1,468,215
その他資本剰余金	36,423	54,605
資本剰余金合計	1,504,639	1,522,820
利益剰余金		
利益準備金	273,150	273,150
その他利益剰余金		
配当平均積立金	440,000	440,000
固定資産圧縮積立金	265,182	265,182
別途積立金	10,000,000	10,900,000
繰越利益剰余金	1,959,250	1,972,963
利益剰余金合計	12,937,583	13,851,296
自己株式	△570,632	△559,881
株主資本合計	14,964,190	15,906,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,039	262,023
土地再評価差額金	△814,809	△814,809
評価・換算差額等合計	△624,770	△552,786
純資産合計	14,339,420	15,354,049
負債純資産合計	19,422,875	22,155,281

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	27,973,716	29,293,692
売上原価	24,916,032	25,955,888
売上総利益	3,057,683	3,337,803
販売費及び一般管理費	1,386,533	1,441,068
営業利益	1,671,150	1,896,735
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,893	20,100
受取賃貸料	3,202	5,134
物品売却益	5,712	8,182
その他	3,914	5,942
営業外収益合計	27,724	39,359
営業外費用		
支払利息	1,827	2,388
その他	306	79
営業外費用合計	2,133	2,468
経常利益	1,696,740	1,933,626
特別利益		
固定資産売却益	1,499	1,840
投資有価証券売却益	78	10,071
子会社清算益	—	73,795
特別利益合計	1,578	85,707
特別損失		
固定資産除却損	1,719	10,544
独占禁止法関連損失引当金繰入額	78,350	—
独占禁止法関連損失	78,350	※ 377,069
その他	92	—
特別損失合計	158,511	387,613
税引前当期純利益	1,539,806	1,631,720
法人税、住民税及び事業税	523,000	453,000
法人税等調整額	△22,751	30,395
法人税等合計	500,248	483,395
当期純利益	1,039,558	1,148,324

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,092,601	1,468,215	17,383	1,485,598	273,150	440,000	265,182	9,100,000	1,948,128
当期変動額									
剰余金の配当									△128,436
当期純利益									1,039,558
別途積立金の積立								900,000	△900,000
土地再評価差額金の取崩									
自己株式の処分									
その他資本剰余金の増減			19,040	19,040					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	19,040	19,040	—	—	—	900,000	11,122
当期末残高	1,092,601	1,468,215	36,423	1,504,639	273,150	440,000	265,182	10,000,000	1,959,250

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	12,026,460	△577,091	14,027,569	156,952	△814,809	△657,856	13,369,712
当期変動額							
剰余金の配当	△128,436		△128,436				△128,436
当期純利益	1,039,558		1,039,558				1,039,558
別途積立金の積立	—		—				—
土地再評価差額金の取崩	—		—				—
自己株式の処分	—	6,458	6,458				6,458
その他資本剰余金の増減	—		19,040				19,040
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				33,086		33,086	33,086
当期変動額合計	911,122	6,458	936,621	33,086	—	33,086	969,707
当期末残高	12,937,583	△570,632	14,964,190	190,039	△814,809	△624,770	14,339,420

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,092,601	1,468,215	36,423	1,504,639	273,150	440,000	265,182	10,000,000	1,959,250
当期変動額									
剰余金の配当									△234,611
当期純利益									1,148,324
別途積立金の積立								900,000	△900,000
土地再評価差額金の取崩									
自己株式の処分									
その他資本剰余金の増減			18,181	18,181					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	18,181	18,181	—	—	—	900,000	13,712
当期末残高	1,092,601	1,468,215	54,605	1,522,820	273,150	440,000	265,182	10,900,000	1,972,963

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	12,937,583	△570,632	14,964,190	190,039	△814,809	△624,770	14,339,420
当期変動額							
剰余金の配当	△234,611		△234,611				△234,611
当期純利益	1,148,324		1,148,324				1,148,324
別途積立金の積立	—		—				—
土地再評価差額金の取崩	—		—				—
自己株式の処分	—	10,750	10,750				10,750
その他資本剰余金の増減	—		18,181				18,181
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				71,984		71,984	71,984
当期変動額合計	913,712	10,750	942,645	71,984	—	71,984	1,014,629
当期末残高	13,851,296	△559,881	15,906,835	262,023	△814,809	△552,786	15,354,049

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,631,720
減価償却費	433,458
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,920
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,426
独占禁止法関連損失	377,069
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△78,350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63
受取利息及び受取配当金	△20,100
支払利息	2,388
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,840
有形固定資産除却損	10,544
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,071
子会社清算損益 (△は益)	△73,795
売上債権の増減額 (△は増加)	432,454
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△477,178
立替郵送料の増減額 (△は増加)	137,757
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△24,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	△660,406
前受金の増減額 (△は減少)	1,949,802
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	123,146
その他	45,832
小計	3,801,092
利息及び配当金の受取額	20,100
利息の支払額	△2,345
法人税等の支払額	△578,825
独占禁止法関連支払額	△533,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,706,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△225,200
有形固定資産の売却による収入	191,155
無形固定資産の取得による支出	△6,120
投資有価証券の売却による収入	12,100
差入保証金の差入による支出	△17,297
差入保証金の回収による収入	9,542
子会社の清算による収入	116,906
その他	△1,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△51,062
割賦債務の返済による支出	△12,495
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△125,500
自己株式の取得による支出	△56
配当金の支払額	△234,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,862,406
現金及び現金同等物の期首残高	5,120,735
現金及び現金同等物の期末残高	7,983,141

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた782,699千円は、「前受金」96,676千円、「その他」686,023千円として組み替えております。

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」および「受取配当金」は、表示の一覧性および明瞭性を高めるため、当事業年度より「受取利息及び配当金」として記載することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

（追加情報）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分）

当社は、2022年7月19日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分を行うことを決議し、下記のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年8月12日
(2) 処分する株式の種類および総数	当社普通株式26,669株
(3) 処分価額	1株につき1,087円
(4) 処分総額	28,989,203円
(5) 割当予定先	当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名 23,915株 当社執行役員 6名 2,754株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出いたしました。

2. 処分の目的および理由

2020年5月22日付「役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」のとおり、当社は役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を従来以上に高めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを、2020年5月22日の取締役会で決議しており、また、2020年6月23日開催の第61期株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬債権とは別枠で、当社の対象取締役に対して年間総額1億円以内の金銭報酬債権を支給することおよび譲渡制限期間を当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任または退職等する日までとすることにつき、ご承認をいただいております。

また、2021年7月20日開催の取締役会において、当社の執行役員に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しております。

その上で、当社は、2022年7月19日開催の取締役会の決議により、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、対象取締役5名および執行役員6名（以下、総称して「対象役員」という。）に対し、金銭報酬債権合計28,989,203円（以下、「本金銭報酬債権」という。）を支給することを決議し、同じく2022年7月19日開催の取締役会において、本制度に基づき、割当予定先である対象役員11名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式26,669株を処分することを決議いたしました。

（損益計算書関係）

※ 独占禁止法関連損失

当社は、日本年金機構への違約金の支払いのため68,125千円、損害賠償金の支払いのため308,944千円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱うサービスの特性に基づいて「ダイレクトメール事業」、「物流事業」、「セールスプロモーション事業」、「イベント事業」、「賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要なサービスは以下のとおりであります。

「ダイレクトメール事業」は、ダイレクトメールの企画・制作から、情報処理、封入・封緘、発送、アフターフォローまで、ダイレクトメールに関するあらゆる業務をトータルサポートしております。「物流事業」は、通販商品の出荷代行、キャンペーン景品の配送、支店や店舗間における販促品・用度品の保管管理発送など、消費者・企業双方に向けた物流業務の提案から運用までをサポートしております。「セールスプロモーション事業」は、情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービス、Webマーケティングなど、目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。「イベント事業」は、SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多様なイベントの企画・実施をしております。「賃貸事業」は、自社所有の不動産を賃貸しているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報および収益の分解情報

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	財務諸表計 上額 (注) 2
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールスプ ロモーション 事業	イベント 事業	賃貸事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	21,722,377	2,465,986	2,886,716	2,102,214	—	29,177,295	—	29,177,295
その他の収益	—	—	—	—	116,397	116,397	—	116,397
外部顧客への売上高	21,722,377	2,465,986	2,886,716	2,102,214	116,397	29,293,692	—	29,293,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	111,829	—	—	—	111,829	△111,829	—
計	21,722,377	2,577,816	2,886,716	2,102,214	116,397	29,405,521	△111,829	29,293,692
セグメント利益	1,523,165	23,871	790,489	202,105	55,603	2,595,235	△698,500	1,896,735
セグメント資産	7,294,486	502,232	1,765,305	905,407	2,236,095	12,703,527	9,451,754	22,155,281
その他の項目								
減価償却費	297,548	15,653	17,889	3,062	23,618	357,772	75,686	433,458
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	301,851	7,684	24,470	98	5,629	339,734	27,959	367,693

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△698,500千円には、セグメント間取引消去△2,436千円、全社費用△696,063千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,451,754千円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券ならびに本社建物附属設備等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額75,686千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,959千円は、主にシステムの設備投資額であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 従来「その他」の区分に含めて記載しておりました自動販売機取扱手数料は、子会社であった東京セールス・プロデュース株式会社の清算に伴い終了しております。そのため、「その他」の記載をしておりません。

【関連情報】

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパネット メディアエージェンシー	3,808,346	ダイレクトメール事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,449.53円	2,610.98円
1株当たり当期純利益	177.76円	195.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,039,558	1,148,324
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,039,558	1,148,324
期中平均株式数 (株)	5,848,100	5,870,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。